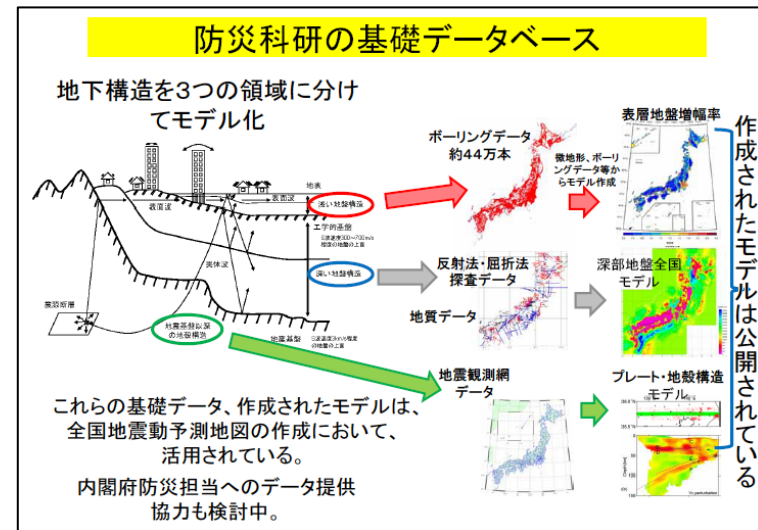


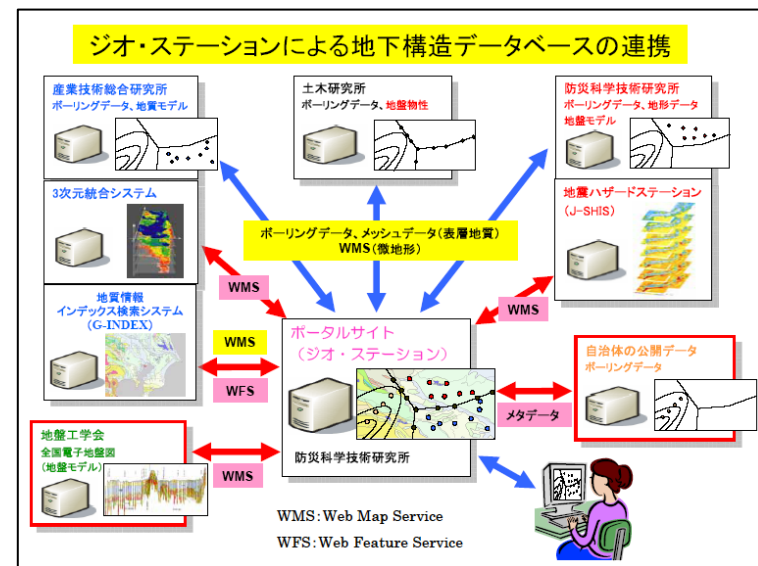
## 地下構造に関する情報は「国民が共有すべき国家財産」ですー

平成18年7月より、防災科学技術研究所を中心として、産業技術総合研究所、土木研究所、東京大学、東京工業大学、地盤工学会の6機関が参画し、科学技術振興調整費重要研究解決型研究「統合化地下構造データベースの構築」が開始されました。

地下構造に関する情報は、国民が共有すべき国家財産であると考えられます。特に地震防災の観点からは、強震動評価に資する表層から深部に至る地下構造の地球物理的情報・地質学的情報が重要です。過去わが国においては、さまざまな目的から膨大な量の地下構造調査が実施されてきました。しかし、それらデータには十分活用されないまま死蔵の状態にあるものも少なくなく、一部は散逸の危機にあります。データの散逸を防ぎ、誰もが利用可能なデータベースを構築することで、地下構造、地質・地盤情報に関する情報を公開し、これまでの調査による成果を広く社会に還元することを目的としています。



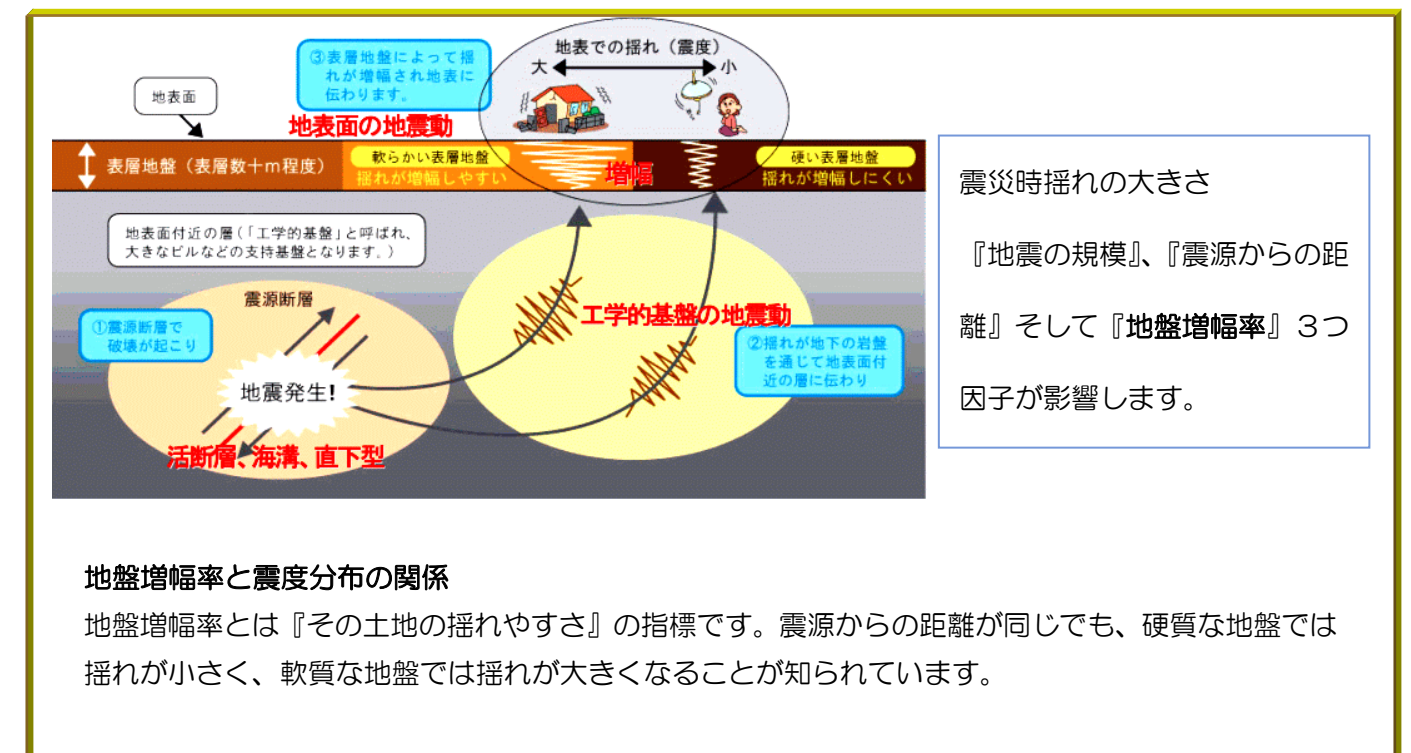
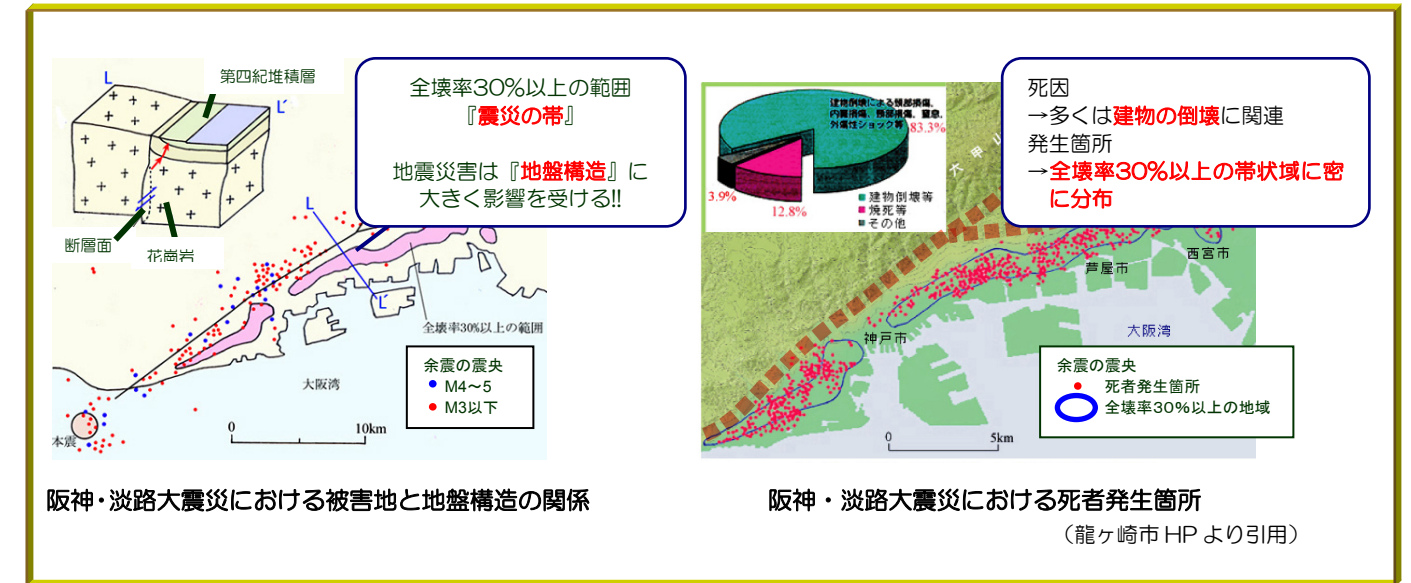
地下構造、地質・地盤情報は、様々な目的を持った調査の結果得られることが多いため、関連するデータが各府省・自治体・関係機関等に散在しています。これらを統合化するためには、いままでもなく関係機関の連携が不可欠です。そして、複数の機関等にまたがるデータベースをネットワークで結び、散在したデータを管理する仕組みとして分散管理型システムの構築を行っています。



なお、2009年9月1日より、統合化地下構造データベース (Geo-Station) の試験公開が開始されています (<http://www.geo-stn.bosai.go.jp/jps/>)。

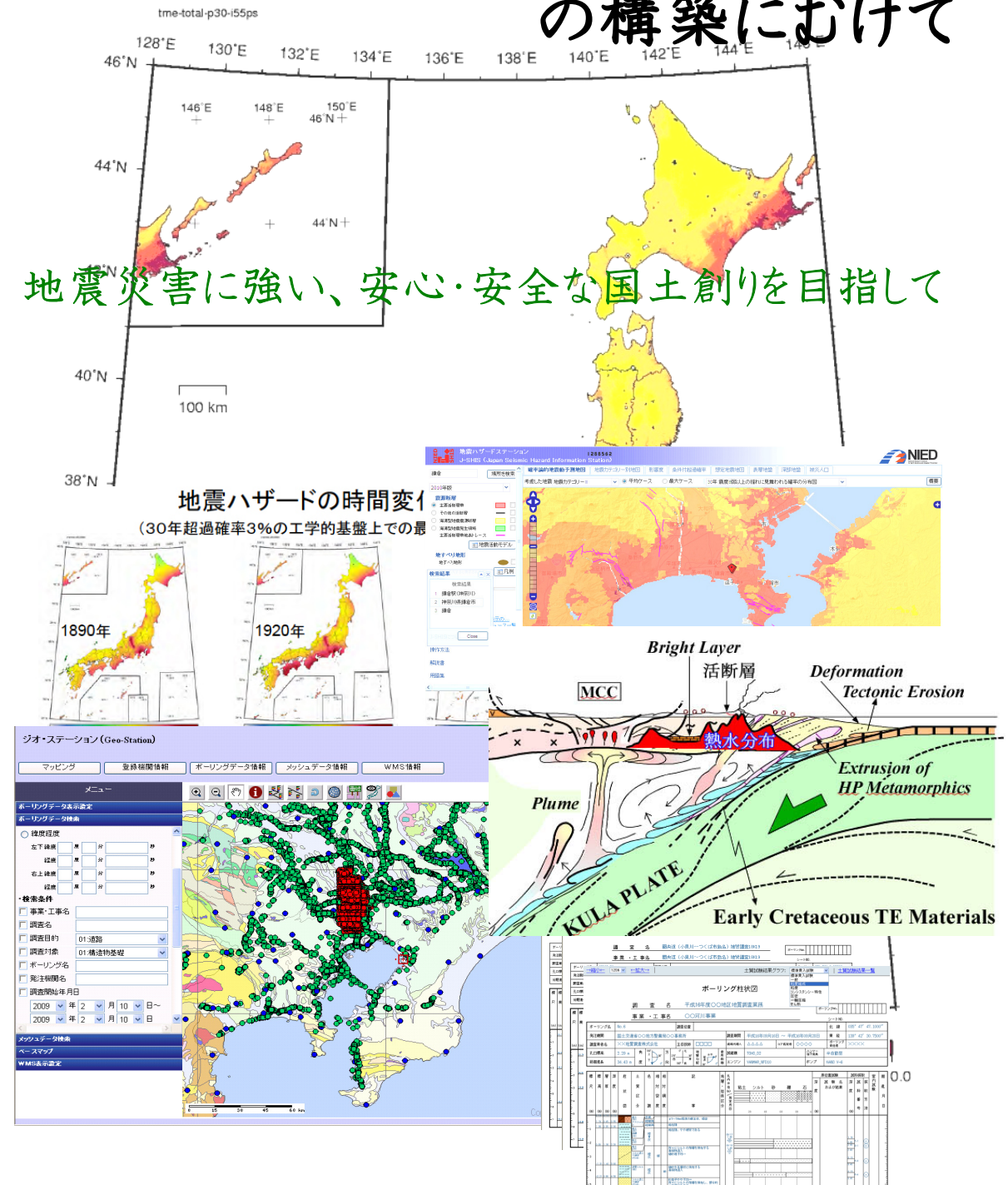
## 地震動による被害は地下構造に大きく依存しますー

過去、わが国で死者が千人を超えるような自然災害は、洪水、高潮、津波及び地震によって引き起こされてきました。一般に軟弱な地盤条件にある平野部に人口が集中しているからです。さらに高度で集約的な経済活動が営まれていることにより、被害が一層拡大しています。地盤の揺れやすさを支配しているのは、地下構造に依存します。その揺れに対する挙動特性を推定 (地震動予測) するためには、地下掘削資料 (ボーリング柱状図等)、地下掘削に伴う原位置試験結果 (標準貫入試験等)、及び土質試験結果 (粒度分布等) が重要です。

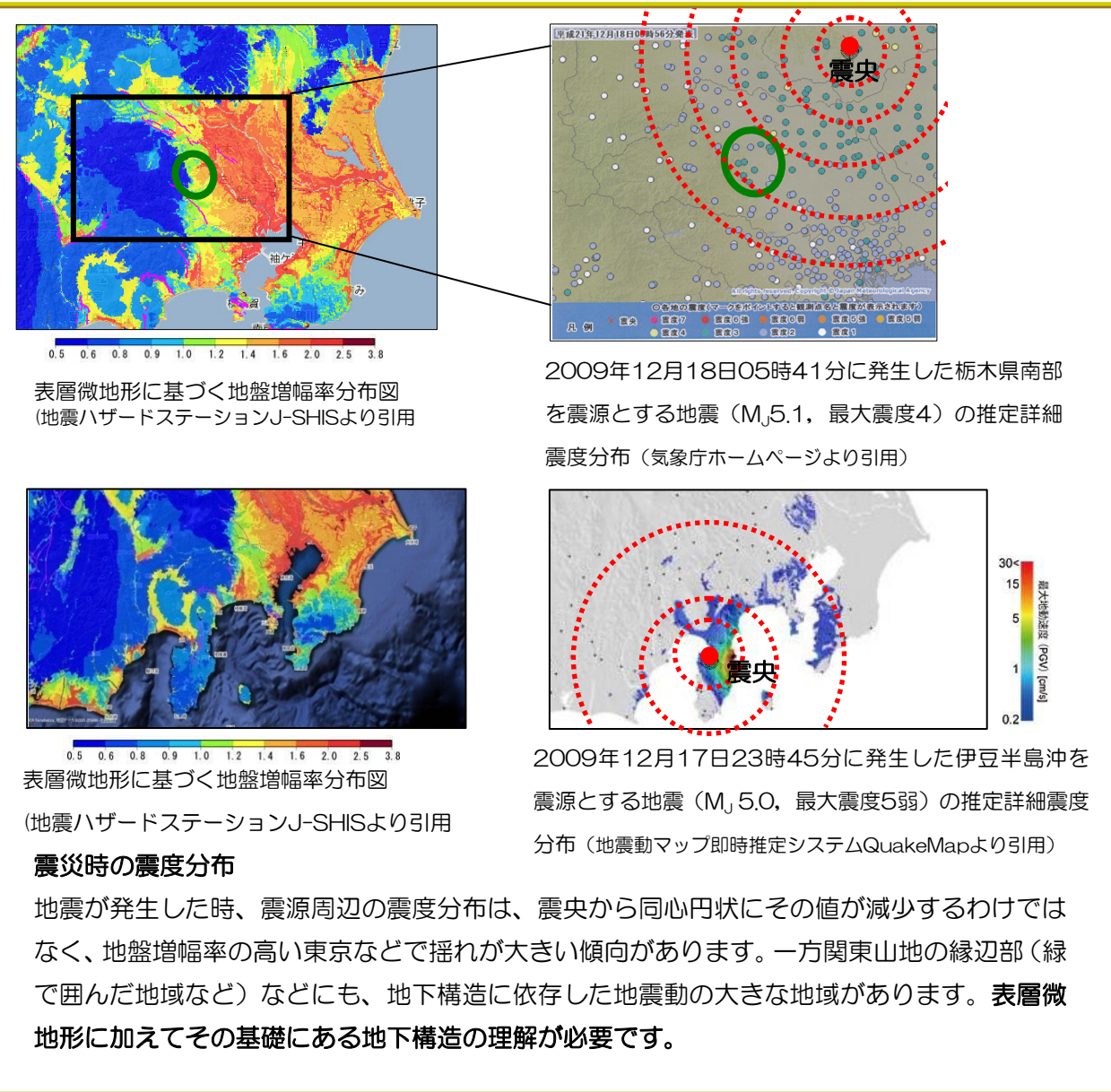


# 統合化地下構造データベース の構築において

地震災害に強い、安心・安全な国土創りを目指して



独立行政法人防災科学技術研究所  
独立行政法人産業技術総合研究所  
独立行政法人土木研究所  
公益社団法人地盤工学会



## 「統合化地下構造データベース構築」の社会貢献一

地下構造、地質・地盤情報は、国民が共有すべき知的財産として位置づけられるものであり、これらがネットワークを介して総合的に整備され、利活用が促進されれば、地震防災領域のみならず関連分野(地盤災害、地下水保全、環境保全等)の研究開発の活性化・効率化・高度化に大きく寄与し、その結果、防災・環境関連の産業の育成・発展が生じ、経済効果が生ずるとともに、我が国の防災力の強化や環境の保全につながり、安心・安全で持続可能な社会の構築に大きく貢献します。

お問い合わせ先:

独立行政法人防災科学技術研究所 URL: <http://www.bosai.go.jp/>  
〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1  
TEL:029-858-1785 FAX:029-858-1785